

I . 総括研究報告

就労系障害福祉サービスの支給決定プロセスにおける職業的なアセスメント
を介した多機関連携のあり方に関する研究（概要）

研究代表者 前原 和明（秋田大学）

研究要旨

本研究では、就労系障害福祉サービスの支給決定プロセスにおける職業的なアセスメントを介した多機関連携のあり方を検討するために、就労アセスメントの手続きを担う市区町村、実行を担う就労移行支援事業所に対する調査をするとともに、全国11地域における自立支援協議会等を活用した実践的取組みについての事例収集を行った。結果、就労アセスメントの活用における課題が明らかになった。また、収集された多機関連携の事例によって、これらの課題を解消し、今後の就労選択支援の有効活用に向けて必要となる工夫を明らかにすることができた。

本研究の研究代表者及び研究分担者は以下の通りである。

○研究代表者：

前原和明（秋田大学・教育文化学部／准教授）

○研究分担者

- ・八重田淳（筑波大学・人間系／准教授）
- ・縄岡好晴（明星大学・人文学部／助教）
- ・西尾香織（帝京平成大学・健康メディカル学部／助教）
- ・後藤由紀子（筑波技術大学・障害者高等教育研究支援センター／助教）
- ・大谷博俊（鳴門教育大学・大学院学校教育研究科／教授）
- ・山口明日香（高松大学・発達科学部／准教授）

・野崎智仁（国際医療福祉大学・保健医療学部／講師）

※なお、所属の情報は、令和4年度のものとした。

A. 研究の目的

障害者の職業的自立の促進に向けては、支援利用する障害者の希望や適性に応じた支援の提供を前提としつつ、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援といった就労系障害福祉サービス全体が一般企業への移行に向けた支援の必要性について、共通認識を持つことが必要不可欠である。そのためにも、障害福祉サービスの支給決定等の過程において、障害者に対して適切なアセスメントが実施され、その結果を障害者本人も含めた関係者が共有し、活用していくことが重要である。

この研究では、支給決定に関連するプロセスにおいて効果的なアセスメントと多機関連携を実行していくことできる支援モデル及び情報を収集し、この収集された実践

モデルを広く全国に周知し、研究成果を実践現場に還元することを目的とする。

B. 研究の実施経過

1. 市区町村における就労アセスメントの実施実態調査

全国の市区町村、計 1741 所に対して、就労アセスメントの実施実態（人数、日数、課題など）を把握するオンライン調査を実施した。

2. 就労移行支援事業所におけるアセスメントの実施実態調査

全国の就労移行支援事業所、4096 所に対して、就労アセスメントの実施実態（人数、日数、課題など）を把握するオンライン調査を行った。

3. 職業的アセスメントを介した連携促進に向けたモデル事例の収集

2021 年 4 月～2022 年 3 月の期間において、全国 11 カ所の自立支援協議会等の団体に協力を頂き、研究代表者及び分担者と共に、地域における職業的アセスメントに関連する多機関連携の取組みを実施した。

この参与的かつ継続的に研究に研究者が関わるというアクションリサーチで得られたモデル事例を研究データとした。

1 年目は、研究で得られたデータ等の詳細を分析し、2 年目のモデル事例の収集を行った。

（倫理面への配慮）

これらの研究実施に際しては、研究代表者及び分担者の所属する組織が実施する研究倫理審査委員会等での承認を得た。かつ、研究対象者に対する人権権利上の配慮や不利益・危険性の排除、説明と同意（インフォームド・コンセント）を十分に行い、研究を実施した。

C. 研究結果の概要

1. 市区町村における就労アセスメントの実施実態調査

就労アセスメントの対象は知的障害者、実施機関は就労移行支援事業所、実施日数は 1 週間程度が最も多く選択された。課題

として、就労移行支援事業所が少ないこと、就労アセスメントの形式化が確認できた。その一方で、就労アセスメント実施の効果として、対象者の状況理解、対象者のための支援の明確化、支援サービスの方向性の理解、共通理解の形成、対象者の希望の明確化があった。

2. 就労移行支援事業所におけるアセスメントの実施実態調査

調査の結果、就労アセスメントを担う就労支援者の知識とスキルの不足が明らかになった。また、就労移行支援事業所のアセスメントに対する準備性の課題やアセスメント手続きが形骸化し、計画立案や支援に活用されていないという状況が明らかになった。

3. 職業的アセスメントを介した連携促進に向けたモデル事例の収集

全国 11 地域における職業的アセスメントを介した連携の取組みについてのモデル事例収集を行った。事例では、まだまだ多機関連携の取組みが十分に整備されていない準備段階にある地域から、多機関連携の取組が機能して新たな取組みを行っていく展開段階にある地域まで様々であった。また、都会部における連携を強めることが必要な地域、地方部の社会資源が少ない地域など状況が地域毎に大きく異なる中で、様々な取組みを講じていた。これらの各地域の取組みでは、多機関連携の完成まで／構築の経過において、地域の他の支援機関の役割認識、アセスメントに関する共通理解の形成、共通のアセスメントツールの導入、定期的な情報交換、アセスメントに関する学びの機会、リーダーシップを発揮する支援機関の存在などのポイントがみられた。今後の就労選択支援を展開する際の多機関連携の取組みの参考資料を得ることができた。

これらの事例については、「アセスメントを介した多機関連携の実践事例集」を研究成果物として作成した。

D. 考察及び結論

本研究では、就労アセスメントの実施実態について、市区町村及び就労移行支援事業所に対して調査を行った。その結果、就

労アセスメントの実行に関する課題が明らかになった。就労アセスメントの実施に関する形骸化、就労アセスメントの結果の解釈や活用に関する知識及びスキルの不足などの課題が明らかになり、これらの改善に向けては、多機関連携を用いた知識やスキルの補い合い、就労アセスメントの活用に向けた機運の醸成などの必要性が考えられた。

また、全国 11 地域における職業的なアセスメントを介した多機関連携の実践事例を収集した。事例では、各地域のアセスメントを有効に活用するための様々な取組みが収集できた。これらの事例を共有し、参考にしていくことは、就労アセスメントを巡る課題を改善する可能性があると考えられた。

今後、検討が行われる「就労選択支援事業」では就労アセスメントの手法を活用した取組みが期待される。今後の検討に向けては、今回の調査で得られた結果等を参考にすることが有効であると考えられた。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

〈論文発表〉

前原和明 (2023) 発達障害者の就労支援のためのアセスメントの実践についてー職業的アセスメントについての基礎的理解ー. 令和 4 年度 発達障害地域生活・就労支援者研修会テキスト. 国立障害者リハビリテーションセンター. 97-117

前原和明 (2023) 市区町村における就労アセスメントの実施状況に関する全国調査. 秋田大学教育文化学部研究紀要教育科学部門. 78, 89-95.

前原和明 (2023) 秋田市における就労アセスメントの活用促進のための多機関連携の仕組みづくり. 秋田大学教育文化

学部教育実践研究紀要, 45, 175-

181

前原和明 (編著) (2023) アセスメントを介した多機関連携のための実践事例集. 2022 年度・厚生労働科学研究費補助金 (障害者政策総合研究事業) 研究成果物

<http://doi.org/10.20569/00006199>

前原和明・山口明日香・縄岡好晴・野崎智仁・大谷博俊 (2023) 就労アセスメントを介した多機関連携の取組みについての報告. 職業リハビリテーション, 36(2), 72-74

〈学会発表〉

縄岡好晴・前原和明 (2022) 自閉スペクトラム症者への効果的な就労アセスメントの取り組みー研修を通じた多機関連携による考察ー. 日本自閉症スペクトラム学会第 20 回記念研究大会. 2022 年 8 月 21 日~22 日オンライン

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし